

第2章 労働者機能 - 職務の類似性に関する第一の指標 -

1. 労働者機能とは

この研究では職業の類似性を表す第一の指標として労働者機能を取り上げた。労働者機能とは、労働者が職務遂行において何を、どの程度発揮するかを表す概念である。具体的には、D機能（対情報処理機能）、P機能（対人処理機能）、T機能（対物処理機能）の3つの側面において労働者がどのようにしているかを表したものである。

米国労働省の1991年版DOTによると、労働者機能（以下、DPTとという）には次の2点が仮定されている¹。①労働者はいずれの職務においても労働者機能のそれぞれの面をある程度果たすことが求められる。②各機能は単純なものから複雑なもの順に配列され、より単純なものはより複雑なものに含まれる。

調査では1991年版DOTに定義された労働者機能をほぼそのまま使用した。調査に使用したDPTの各機能の項目及び配列は図表10の通りである。

仮定①によると、DPTの評価を行う場合、必ずいずれかの項目が選択され、「あてはまるものはない」という選択肢は不要なはずである。しかし、今回の調査では評価者による評定ではなく、回答者の個人的評価を求めたため、この項目を追加した。DOTに掲載されている各職業のDPT値は、職務分析の担当者が仕事内容を考慮して決定した評定値である。評定を行う際には、評定の正確さと客観性を維持するため、職務分析のマニュアルに掲載されている、DPTの各項目の定義及びそれぞれの項目に該当する職務の例示を参照している²。他方、今回の調査では回答者に自分の従事している仕事に対してDPTの各側面を評価するように求めた。DPTの各項目にはいずれもかなり詳しい例示を掲載したが、例示の量はある程度に限定せざるをえず、いずれの項目にも該当しないと考える回答者が出ることは避けられないと考えられた。そのため「あてはまるものはない」という項目を設けた。

仮定②は各機能の項目の配列に関係している。DOTでは、各機能に属する項目のうち複雑なものを上位に、単純なものを下位に配列している。しかし、選択肢が多いと上位に位置づけられた項目が選ばれやすい傾向にあることを考慮して、D機能とP機能についてはDOTでの項目の配列を逆にした。また、T機能の項目は、DOTの配列を大きく変えた。DOTでは仕事の複雑さだけを基準にして項目を配列しているが、この配列では回答者が選択肢の全体的な構成を理解できない可能性もあるので、扱う物を優先して、その中を仕事の複雑さの程度で分けて配列した。具体的には、対象となる仕事が機械を使って行う仕事か、それとも主に身体を使って行う仕事かで全体をふたつに分け（項目1～5、項目6～8）、更にそれぞれの仕事を単純な仕事から複雑な仕事の順に配列した。

1 DOT(1991) 1005 頁

2 U.S. Department of Labor (1991) 3-1 頁、3-2 頁

図表 10 労働者機能の構成

D 機能
1.基準との違いを判断する。 2.情報を記録・記入する。 3.計算する。 4.情報を収集・照合・分類する。 5.情報を調査・評価する。 6.情報を調整・決定する。 7.情報を総合する。 8.あてはまるものはない。
P 機能
1.指示を受ける。 2.世話をする。サービスを提供する。 3.話をする。合図をする。 4.勧誘・説得する。 5.楽しませる。 6.指揮・監督する。 7.教える。 8.交渉する。 9.専門的な相談・援助をする。 10.あてはまるものはない。
T 機能
1.機械・装置に材料を出し入れする。 2.輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する。 3.機械・装置を運転し、その稼働状況を監視する（自分の判断で機械を制御・調整する余地がほとんどない） 4.機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する（自分の判断で機械を制御・調整する余地がある程度ある） 5.自分で産業用機械を操作して製品を製造する。 6.身体を使って作業する。 7.手や道具を巧みに扱って作業する（自分で工夫して作業をする余地がある程度ある） 8.手や道具を使って作業する（自分で工夫して仕事をする余地が大いにある） 9.あてはまるものはない。

(注) 調査票では各項目に仕事の例示を掲載している（資料1参照）。

2. 調査結果

調査では回答者の従事している仕事の中で最も長い時間行っている仕事を対象にして、情報との関わり（D 機能）、人との関わり（P 機能）、手・道具・機械との関わり（T 機能）のそれぞれについて評価することを求めた。各機能について選択肢の中から当てはまるものを最大3個選ぶことができるが、複数個の選択肢を選んだ場合、その中から最も長い時間従事している仕事に対応する項目を最終的にひとつだけ選ぶように設問を構成した。このようにして選択された項目を回答者のD、P、Tそれぞれの機能に対する評価とみなした。

以下、機能ごとに全般的な回答傾向と回答者の属性との関連を略述する。

(1) D 機能

回答者の最も長い時間従事している仕事を「情報との関わり」（D 機能）の視点から評価した結果が図表 11 である。「あてはまるものはない」とする回答が全体の4割を超え、従事

している仕事には情報処理の要素が含まれていないと考える回答者が最も多かった。D 機能の7項目の中では「情報を記録・記入する」仕事に従事している者の比率が最も高く(12.9%)、その次に回答者の比率が高いのは「情報を総合する」仕事であった(12.7%)。それ以外の5項目はそれぞれ5～7%をしめている。

この評価結果を回答者の属性に照らしてみると、次のような傾向がみられた。

学歴別にそれぞれが従事している仕事をみると、高校卒者と高専卒者は「基準との違いを判断する」仕事、専門学校卒者と短大卒者は「情報を記録・記入する」仕事、大学卒者と大学院修了者は「情報を総合する」仕事に従事している者の比率がそれぞれ最も高く、学歴による仕事の違いが明確である。

仕事を基準にして従事している者の学歴をみると、比較的単純な情報処理の仕事である「基準との違いを判断する」仕事に従事する者の比率が高いのは高校卒者と高専卒者である。この比率が低いのは大学卒者と大学院修了者である。他方、情報処理の内容が複雑な「情報を収集・照合・分類する」、「情報を調査・評価する」、「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」仕事に従事する者の比率が相対的に高いのは、高専卒者、大学卒者、大学院修了者であり、その比率が低いのが高校卒者である。特定の情報処理作業である「情報を記録・記入する」仕事と「計算する」仕事に従事する者の比率が相対的に高いのは短大卒者と高校卒者である。このように学歴とD機能の仕事とは密接に関連している。

次に就業形態、なかんずく雇用形態との関連をみると、正規雇用者の従事している仕事と非正規雇用の従事している仕事との違いが比較的是っきりとみられた。第一に、仕事に情報処理の要素が含まれていないと回答した者の比率は正規雇用者の34%に対して非正規雇用者は52%であり、両者間には18ポイントの開きがあった。非正規雇用者のうち半数は情報処理の要素を含まない仕事に従事している。

第二に、「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」など複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率は正規雇用者で高く、比較的単純な情報処理の仕事をしている者の比率は非正規雇用者のほうが高い。また、特定の情報処理作業（「情報を記録・記入する」仕事）に従事している者の比率も非正規雇用者のほうが高い。

しかし非正規雇用者の仕事が一様にこの特徴を共有しているわけではない。契約社員は複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率が他の形態の非正規雇用者よりも相対的に高く、派遣労働者の中では特定の情報処理作業（「情報を記録・記入する」）に従事している者が33%をしめ、パート労働者の中では情報処理の要素を含まない仕事に従事している者が60%をしめるなど、雇用形態の違いによって非正規雇用者の仕事内容は大きく異なっている。

D機能に関する仕事には性別の違いがみられる。比較的単純な情報処理の仕事と複雑な情報処理をともなう仕事に従事する者の比率はいずれも女性よりも男性で高い。一方、女性では特定の情報処理作業に就いている者の比率が男性よりも高い。また、女性には情報処理の

要素を含まない仕事に従事している者の比率が男性よりも 10 ポイント以上高いという特徴もみられる。

年齢階級別には次の 2 つの特徴を読み取ることができる。第一に、特定の情報処理作業に従事している者の比率は年齢階級が上昇するにつれて低下している。「情報を記録・記入する」仕事は 20 歳代の 19.2% に対して 50 歳代では 9.6%、「計算する」仕事は 20 歳代の 8.1% に対して 50 歳代では 5.7% である。第二に、比較的単純な情報処理の仕事に従事している者の比率は 30 歳代をピークにそれ以降逡減しているが、複雑な情報処理を行う仕事に従事している者（特に「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」）の比率は年齢階級の上昇とともに増大している。

以上を総合すると D 機能の仕事と回答者属性との関係は次の 3 点にまとめることができる。

- ① 比較的単純な情報処理の仕事に従事している者の比率が高いのは、高校・高専卒業者、非正規雇用者（特に派遣労働者）、男性、若年者である。
- ② 複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率が高いのは、大学・大学院卒業者、正規雇用者、男性、中高年者である。
- ③ 特定の情報処理に特化した仕事に従事している者の比率が高いのは、短大卒業者、非正規雇用者（特に派遣労働者）、女性である。

(2) P 機能

図表 12 は回答者が最も長い時間従事している仕事を「人との関わり」（P 機能）の観点から評価した結果である。P 機能の仕事に該当しないとする者が全体の 2 割強（21.2%）をしめているが、それ以外の回答者の中では「指示を受ける」仕事に従事している者（18.4%）が最も多かった。その逆に「指揮・監督する」仕事に従事している者は 11.5% をしめている。回答者の比率が二番目に高かったのは「世話をする。サービスを提供する」仕事であった（14.2%）。「勧誘・説得する」、「話をする。合図をする」、「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者はそれぞれ 6 ～ 9% をしめている。従事している者の比率が最も低かったのは、「楽しませる」仕事（0.9%）である。

次に、この結果を回答者の属性からみてみよう。

学歴別に仕事との関連をみると、学歴によって従事する者の比率の高い仕事は明らかに違っている。高校卒者と高専卒者は「指示を受ける」仕事、専門学校卒者と短大卒者は「世話をする。サービスを提供する」仕事、大学卒者は「指揮・監督する」仕事、大学院修了者は「専門的な相談・援助をする」仕事に従事する者の比率がそれぞれ最も高い。

更に仕事別に学歴との関連をみると、仕事によって従事する者の学歴が明確に異なっている。「指示を受ける」仕事に従事している者の比率は、専門学校卒者を除いて学歴の上昇に伴って逡減している。「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率は、特に専門学校卒者・高専卒者・短大卒者で高い。「勧誘・説得する」仕事に従事して

いる者の比率は大学卒者で相対的に高い。「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事にそれぞれ従事する者の比率は、大学卒者と大学院修了者で高い。

雇用形態との関連では、正規雇用者の従事している仕事と非正規雇用者の従事している仕事との間に明白な違いがみられる。前者は「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者の比率が高く、後者は「指示を受ける」、「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率が高い。非正規労働者の内訳をみると、非正規労働者全体の傾向を反映しているのはパート労働者である。「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」の2項目で回答者の過半をしめている。しかし、契約社員と派遣社員は異なった傾向を示している。契約社員はこれら2項目に加えて「話をする。合図をする」と「指揮・監督をする」仕事に従事している者の比率が比較的高い。派遣社員は「指示を受ける」仕事に従事している者が4割を超えている点の特徴である。

性別の点でも比較的確な違いがみられる。男性は「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者の比率が女性よりも高く、「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率は、その逆に男性よりも女性のほうが高い。

年齢階級別に仕事との関連をみると、年齢の上昇にともなって従事する仕事の種類が異なっている。「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事は若年の従事者が多く、年齢の上昇とともにそれぞれの従事者の比率が漸減している。この傾向とは逆に「指揮・監督する」、「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事は、年齢の上昇とともにそれぞれの従事者の比率が増大し、中高年の従事者が多い。

以上を総合すると、P機能の仕事と回答者属性との関係は次の通り整理することができる。

- ① P機能に含まれる仕事のうち回答者属性との関連が鮮明なものは、「指示を受ける」仕事、「世話をする。サービスを提供する」仕事、「指揮・監督する」仕事、「交渉する」仕事、「専門的な相談・援助をする」仕事である。
- ② 「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事は、高校・専門学校・高専・短大の卒業者、非正規雇用者、女性、若年者の中で従事している者の比率が高い。
- ③ 「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事は、大学・大学院卒業者、正規雇用者、男性、中高年者の中で従事している者の比率が高い。

(3) T機能

図表13は、回答者が「身体・道具・機械との関わり」(T機能)の見地から最も長い時間従事している仕事を評価した結果である。T機能の8項目は、先に述べたように機械を使って行う仕事(5項目)と手や道具を使って行う仕事(3項目)に大別できる。更にそれぞれが単純な仕事から複雑な仕事へと複雑さの異なる仕事に分かれている。

T機能の仕事に該当しないと考える者が回答者の約6割をしめ、機械を使って行う仕事や手・道具を使って行う仕事に直接従事している者は4割にとどまっている。後者の内訳は、

手・道具を使って行う仕事に従事している者が 27.8%、機械を使って行う仕事に従事している者が 12.7%である。

T 機能全体では、「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が最も高く（12.7%）、次が「手や道具を使って作業する」仕事（11.4%）である。機械を使って行う仕事の中では「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率が最も高い（5.3%）。この 3 項目以外の仕事に従事している者の比率はそれぞれ 1～3% であり、極めて低い。

次に、回答者の従事している T 機能の仕事と属性との関連をみてみよう。

学歴による仕事の違いは比較的是っきりと表れている。T 機能の仕事に該当しないとする者は、学歴の上昇にともなって増加する傾向にあり、高校卒者の 44%に対して大学卒者は 72%に達している。この比率は高専卒者で相対的に低く（47%）、高専の育成している人材の特徴が表れていると考えられる。

高校卒者と大学卒者を比較すると、高校卒者は手・道具を使って行う仕事と機械を使って行う仕事のいずれでも従事している者の比率が相対的に高く、大学卒者は相対的に低い。専門学校卒者は手・道具を使って行う仕事に従事している者の比率が高く、高専卒者は「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事に従事している者の比率が高い。高専卒者の従事しているこれらの仕事は複雑さの程度が高い仕事である。

仕事別に従事している者の学歴をみると、機械を使って行う仕事の 5 項目ではいずれも高校卒者の中で従事している者の比率が相対的に高い。「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事は高専卒者、大学院修了者の中で従事者の比率が高い。手・道具を使って行う仕事の 3 項目は高校卒者と専門学校卒者の中で従事者の比率が相対的に高い。「手や道具を使って作業する」仕事は高専卒者の中で従事者の比率が特に高い。

雇用形態によって T 機能の仕事に従事している者の比率が異なっている。まず、T 機能の仕事に該当しないと考える回答者をみると、その比率は非正規雇用者よりも正規雇用者の中で高い。T 機能に該当する仕事に従事している者をみると、機械を使って行う仕事（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」）と手・道具を使って行う仕事（「手や道具を使って作業する」）に従事している者の比率は非正規雇用者よりも正規雇用者のほうが高い。一方、「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率は正規雇用者よりも非正規雇用者のほうが高い。非正規雇用者のこの特徴をよく表しているのはパート労働者である。他方、契約社員と派遣社員では「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率が相対的に高い。

性別の違いによっても T 機能の仕事に従事している者の比率が異なっている。T 機能の仕事に該当しないと考える者の比率は男性よりも女性のほうが高い。T 機能の各仕事に従事

している者の比率を男女間で比較すると、男性は「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、「手で道具を巧みに扱って作業する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事に従事する者の比率が高い。一方、女性は「身体を使って作業する」仕事に従事する者の比率が高い。

年齢別にみると、年齢階級と仕事との間にはいくつかの明確な傾向を指摘できる。20歳代では「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が他の年齢階級に比べて高い。30歳代では20歳代と同様に「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が高いが、それだけではなく「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率も相対的に高い。40歳代では「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、50歳代では「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事に従事している者の比率がそれぞれ相対的に高い。

以上を総合すると、T機能の仕事と回答者の属性との関係は次の通り整理することができる。

- ①回答者属性との関連が明白なものは、「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、「身体を使って作業する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事の5項目である。
- ②機械を使って行う仕事（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」）に従事している者の比率が高いのは、高校卒者、高専卒者（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事を除く）、正規雇用者、男性である。
- ③手や道具を使って行う仕事（「身体を使って作業する」、「手や道具を使って作業する」）に従事している者の比率が高いのは、高校卒者、専門学校卒者、高専卒者（「手や道具を使って作業する」仕事のみ）、非正規雇用者（「身体を使って作業する」仕事のみ）、男性（「手や道具を使って作業する」仕事のみ）、女性（「身体を使って作業する」仕事のみ）、若年者（「身体を使って作業する」仕事のみ）である。

(4) 特徴的労働者機能

調査では、従事している仕事のうち最も長い時間行っている仕事や作業を記入し、その仕事・作業についてDPTそれぞれの項目の中から対応すると思われるものを選択するように求めた。その際、各機能とも最大3項目選ぶことができた。このような方法を採用したのは、調査に用いた職業分類の細分類が必ずしも回答者の実際の仕事と一対一に対応しているわけではないからである。細分類は現実のいくつかの仕事を集約する形で設定されている。たとえば、不動産の営業職は対象物件の違い（賃貸物件の紹介、戸建て住宅・集合住宅の販売、土地活用など）によって仕事の流れや仕事内容が異なっているが、これらの仕事は細分類「不動産営業員」に一括して分類される。また、総務事務と呼ばれる仕事には庶務、文書、広報、

資産管理、株式関連などさまざまな仕事が含まれ、それぞれ独自の仕事領域がある。細分類「総務事務員」はこれらの仕事を集約する形で設定されている。

このように細分類はやや広めの仕事内容を含んでおり、どのような仕事を DPT の評価対象にするかによって選択する DPT の項目が違ってくる。DPT のそれぞれについて 3 項目までの選択を許容しているのは、回答の偏りを少しでも薄めるためである。

DPT の評価にあたっては、D、P、T の機能ごとにひとつの評価値を確定することとした。集計は職業単位で行われ、複数選択の場合には同数になったときの扱いなど集計での問題が生じる可能性がある。そこで DPT の評価で複数の項目を回答した人には、最も長い時間従事している仕事に対応する項目をひとつだけ選択するように求めた。その回答を集計したものが上述の(1)~(3)である。

以上の手続きを踏んで回答者ごと、職業ごとに DPT の評価が行われた。各職業は DPT の 3 つの評価値で表現されることになる。DPT の内容を表す 3 つの数字を並べただけでは、それぞれの職業が DPT のどのような機能を有しているかを一目で理解することは難しい。DPT ではいずれの職業も「情報との関わり」、「人との関わり」、「手や道具や機械との関わり」の要素を含んでいると仮定している。その関わりは職業によって濃淡があり、各職業の特徴をいずれかの「関わり」で代表させることができると考えられる（本報告ではこれを特徴的労働者機能又は特徴的 DPT という）。調査では、DPT それぞれの評価を求める質問の後に、自分の従事している仕事の特徴を最もよく表している「関わり」をひとつだけ回答するように求めた。その回答を集計したものが図表 14 である。

過半の回答者（54.9%）は P 機能が自分の仕事の特徴であるとしている。一方、D 機能、T 機能を選択した者は、それぞれ 22.5%、22.7%であった。

この結果を回答者の属性からみてみよう。

学歴別に特徴的 DPT をみると、高校卒から大学卒までの学歴の者は、いずれも P 機能を自分の仕事の特徴とみる者の比率が最も高い。しかしその程度は学歴によって異なっている。専門学校卒・短大卒・大学卒ではいずれも 60%以上をしめている。これに対して高校卒と高専卒ではそれぞれ 45.9%、48.1%であった。P 機能を選択する者の比率が相対的に低い高校卒と高専卒は T 機能を選ぶ者の比率が高い。他方、大学院修了者では D 機能の特徴的機能とみる者（44.4%）の比率が P 機能を選択した者（42.1%）よりも高い。

DPT の機能ごとに学歴をみると、D 機能は学歴が上昇するにつれて D 機能の特徴的 DPT とみなす回答者の比率が増加し、その逆に T 機能は学歴の上昇にともなって T 機能の特徴的 DPT とみる回答者の比率が低下する傾向にある。

雇用形態別に特徴的 DPT をみると、正規雇用、非正規雇用ともに P 機能を選択する者の比率が最も高い（正規雇用者 54.0%、非正規雇用者 56.5%）。D 機能と T 機能については、正規雇用で D 機能（25.6%）を、非正規雇用で T 機能（26.6%）を選択する者の比率が相対的に高い。非正規雇用では雇用形態によって仕事との関わりが大きく異なっている。契約社

員は P 機能を選ぶ者が過半を超えているが (51.0%)、T 機能を選ぶ者の比率も相対的に高い (28.2%)。派遣労働者では P 機能を選択する者の比率が相対的に低く (35.9%)、D 機能・T 機能を選ぶ者の比率が相対的に高い (いずれも 32.1%)。パート労働者は P 機能を選ぶ者の比率が特に高い (61.9%)。

性別では、男女間に違いがみられる。女性は P 機能を自分の仕事の特徴的 DPT とみなす者の比率が突出し (63.2%)、D 機能・T 機能を選択する者はいずれも 18%程度にとどまっている。他方、男性では P 機能を選択する者が半分をしめるが、D 機能・T 機能を選ぶ者もそれぞれ約 1/4 をしめている。

特徴的 DPT は産業によっても大きな違いがみられる。P 機能の特徴的 DPT として選択した者の比率が特に大きい産業は、教育・学習支援業 (86.4%)、医療・福祉 (83.0%)、生活関連サービス業・娯楽業 (74.3%)、宿泊業・飲食サービス業 (74.0%)、卸売業・小売業 (68.4%)、金融・保険業 (68.3%)、不動産業・物品賃貸業 (60.0%) である。D 機能を選択した者の比率が相対的に高い産業は、情報通信業 (59.1%)、学術研究・専門技術サービス業 (40.0%)、不動産業・物品賃貸業 (35.9%) である。T 機能については、電気・ガス・熱供給・水道業 (48.0%)、製造業 (44.8%)、運輸業・郵便業 (44.2%)、建設業 (32.6%) で比率が高い。

特徴的労働者機能に関する回答者の選択傾向は以下の 3 点にまとめることができる。

- ①回答者の約 55%は P 機能を自分の仕事の特徴としており、その比率が特に高いのは専門学校・短大・大学の卒業者、パート労働者、女性、教育・学習支援業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、金融業・保険業に従事している者である。
- ②回答者のうち 22.7%は T 機能を自分の仕事の特徴としている。この比率が相対的に高いのは、高校・高専の卒業者、派遣労働者、男性、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、運輸業・郵便業、建設業に従事している者である。
- ③回答者の 22.5%は D 機能を自分の仕事の特徴としている。この比率が相対的に高いのは、大学・大学院の卒業者、正規雇用者、派遣労働者、男性、情報通信業、学術研究・専門技術サービス業、不動産業・物品賃貸業に従事している者である。

(5) 調査の課題

DPT の評価において「あてはまるものはない」を選択した者の比率は D、P、T それぞれの選択肢の中で最も高かった。D 機能では 41.4%、P 機能では 21.2%、T 機能では 59.5%の者が「あてはまるものはない」と回答している。また、3 つの機能についていずれも「あてはまるものはない」と回答した者は全体の 9.1%をしめている。

労働者機能については既に指摘したように、労働者がその職務を遂行する際に、情報との関わり、人との関わり、身体・道具・機械との関わりのおいでもある程度の関わりを持つことが仮定されている。該当する機能がないという回答にはいくつかの理由が考えられる。

第一は DPT の内容と現代社会の仕事との間に溝がある可能性である。仕事内容が変われ

ば、労働者が当然果たすべき機能も異なってくる。しかし情報化や知識化など我が国の産業社会で喧伝される流れはD機能の比重をいっそう高める方向に作用すると考えられる。

第二は設問の構成が不適切であった可能性である。DPTの質問は、選択肢ごとに文章と例示で構成されている。文章はそれぞれの機能を表す「・・・する」というやや抽象的な表現になっている。回答者が自分の仕事に対応する選択肢を見つけようとする場合、例示内容を確認する必要がある。しかし例示には代表的な仕事のみ表示され、網羅的な例示にはなっていない。これらの理由によって自分の仕事に対応する選択肢にたどり着けなかった回答者がいる可能性がある。

これらの点は今後の調査において留意する必要がある。

3. DPTパターンと職業編成

(1) DPTパターン

DPT評価値の3つの数字(10頁の図表10の選択肢番号)の配列が同じものをひとつのパターンとみなして、そのパターンを表にしたものが図表15である。この表の職業は、便宜上、D機能の選択肢番号が大きい順に配列され、選択肢番号が同じ職業はP機能の選択肢番号の大きい順に並んでいる。更にパターンを視覚的に認識しやすいように景色を白と灰色で交互に塗り分けている。

DPTはD機能が7項目、P機能が9項目、T機能が8項目でそれぞれ構成されている。したがってDPT評価値の可能なパターンは全部で504種類(7×9×8)である。今回の調査では223の職業を対象にして93種類のパターンが得られた。図表15のDPTパターンをみると、ひとつのパターンに複数の職業が含まれているものもあれば、1職業1パターンのももある。DPTの各機能の欄に複数の評価値が記入されている職業があるが、これは異なる評価をした回答者が同数であったことを表している。

この結果については以下の3点を指摘したい。

- ① DPT評価値のパターンは93種類あることが判明した。しかしこの93種類のパターンが必ずしもすべてではない。今回の調査では大分類「管理的職業」と「農林漁業の職業」の2つの分野が対象外になっている。また、調査対象の527職業のうち58%に当たる314職業では20人以上の回答者を確保することができなかつたため、DPT評価の集計を行っていない。93のDPTパターンは、一部の職業分野が欠けているうえ、対象職業の42%のみの評価にもとづいて集計した結果である。DPT評価値の全体像というにはほど遠い状況である。DPTパターンの全容を明らかにするためには、今回の調査で対象外になっていた職業や十分な数の回答者を確保できなかった職業についてもDPT情報を収集することが求められる。
- ② 同じ職業に対して異なるDPT評価が行われ、各機能の欄に複数の評価値が記載されている職業がかなりの数にのぼる。このような評価結果は調査方法が関係している。DPT

評価の対象は、回答者が最も長い時間従事している仕事である。今回の調査に使用した職業分類は最小単位の細分類職業といえども職務のくくりが比較的大きく、必ずしも現実の職業と一対一に対応しているわけではない。職業分野によっては現実の複数の職業がひとつの細分類職業に該当することもある。また、細分類と現実の職業が対応している場合であっても人によって（あるいは事業所の職務編成によって）主に従事する仕事異なることがある。このような理由で同じ職業に対する DPT 評価でも対象となる仕事異なることが考えられ、その結果、評価値がひとつに集約されないこともある。このような事態をできるだけ避けようとするれば、細分類のくくりを小さくしたり、回答者の数を増やして評価の偏りを薄めたりするなどの工夫が必要である。

- ③ DPT による職業の評価は、仕事とそれに従事する人との関わり方の点における評価であり、職業のひとつの側面にすぎないことに留意する必要がある。したがって DPT パターンが同じ職業同士の間で職業移動や職業転換が起こりやすいかどうかなどは別の次元の問題である。たとえば、図表 15 の最初の DPT パターンに含まれる職業は、医師、歯科医師、獣医師、行政書士、工学研究者である。これら 5 つの職業は、仕事と人との関わり方の点において共通点を有している。しかし、これらの職業間で職業転換や移動の起こる可能性が低いことは説明するまでもないことだろう。

DPT パターンは D 機能、P 機能、T 機能の 3 つの機能で構成されている。3 機能に対する評価値の組み合わせから職業体系を編み出す方法はさまざまある。たとえば、特徴的 DPT を職業体系の骨格とし、分類体系の最小単位の職業は DPT パターンの違いによって配列することが考えられる。この方法では、特徴的 DPT の同じ細分類を集めて中分類を設定し、中分類の特徴的 DPT の同じ職業を集成して大分類とすることになる。また、既存の職業分類との対応を考慮する必要がある場合には、既存の大分類をそのまま用いて、大分類のものと細分類を DPT パターンにもとづいて整理し中分類を設定することになる。

ここでは、試みに今回の調査で収集した 223 職業の特徴的 DPT 評価を用いて前者の方法を実際に適用した。その集計結果を以下に示そう。

(2) 特徴的労働者機能と DPT パターン

調査では、最も長い時間従事している仕事を対象にして、その特徴を最もよく表している関わり方をひとつだけ答えるように求め、その回答を当該職業における特徴的 DPT とみなしている。このような形で選択された労働者機能は、DPT 評価において必ずしも最も高い評価（即ち、複雑さの程度が最も高い項目）を得た機能ではないことに留意する必要がある。たとえば、経理事務員の特徴的 DPT は D 機能であるとの回答が最も多かったが、DPT 評価で経理事務員の D 機能は「2」（情報を記録・記入する）である。秘書は特徴的 DPT が P 機能であるが、DPT 評価の P 機能は「1」（指示を受ける）である。つまり特徴的 DPT とは、仕事に含まれる本質的な活動の特徴を、その仕事の複雑性の程度を問わず、ギョッと驚づかみにしたものを表している。

職業編成の第一段階では、223 職業の中から特徴的 DPT がそれぞれ D、P、T である職業を拾い出し、それらの職業の DPT パターンを把握しやすいように機能ごとに優先順位を付けて配列した。

D 機能の特徴的 DPT とする職業は全部で 41 職業、全体の 18.4%をしめる（図表 16）。パターンは全部で 25 種類ある。この表を俯瞰すると、技術者や情報通信関連の仕事が集まった塊がある一方、1 職業 1 パターンのものも多くみられる。

P 機能の特徴的 DPT とする職業は 125 職業に達し、全体の 56.0%をしめる（図表 17）。職業の塊としては、医療関連の仕事、営業員、営業・販売事務の仕事、教員、建築技術者、販売員、保険関連の仕事、電話応接の仕事、理・美容師、接客・世話の仕事などが確認できる。1 職業 1 パターンも多くみられる。パターンは全部で 65 種類ある。

T 機能の特徴的 DPT とする職業は 57 職業、全体の 25.6%をしめる（図表 18）。DPT パターンは 23 種類ある。製造工・組立工や検査工・作業員などの大きな職業の塊を確認できる。1 職業 1 パターンの職業は D 機能、P 機能に比べて相対的に少ない。

(3) 特徴的労働者機能を用いた職業編成

職業編成の第二段階では、職業の体系化が中心になる。細分類レベルの職業を小分類に束ね、小分類を中分類に、更に中分類を大分類にまとめることになる。今回の調査では対象外になっている職業分野があること、調査対象の職業のうち DPT 情報を収集できたのは 223 職業にとどまっていることから、223 職業にもとづいて職業の体系化を試みても必ずしも適切な分類にならないことも考えられる。そこで、調査の枠組みとして使用した厚生労働省編職業分類を下敷きにして、その上に特徴的 DPT にもとづく職業を体系化することにした。

中分類、大分類は以下の方法でとりまとめた。

①中分類

今回の調査対象職業は厚生労働省編職業分類の細分類を基本にしている。この分類体系では細分類は小分類に束ねられ、いくつかの小分類が集まって中分類が形成されている。調査で DPT 情報を収集した職業は、細分類レベルの職業である。そこで細分類職業の特徴的 DPT を中分類の特徴的 DPT とみなした。たとえば、システムコンサルタント、ソフトウェア開発技術者、通信ネットワーク技術者、プログラマー、システム運用管理者はいずれも中分類「情報処理・通信技術者」に含まれる。これらの職業の特徴的 DPT はいずれも D 機能である。したがって中分類「情報処理・通信技術者」の特徴的 DPT は D 機能とした。

しかし、経理事務員、財務事務員、現金出納事務員、銀行窓口事務員で構成される中分類「会計事務の職業」では、銀行窓口事務員のみ特徴的 DPT が P 機能であり、他の 3 職業ではいずれも D 機能が特徴的 DPT になっている。このため中分類「会計事務の職業」の特徴的 DPT は D 機能と P 機能とした。

このようにして各中分類に特徴的 DPT を付与した結果が図表 19 である。D 機能を

特徴とする仕事は、大分類「研究者、技術者」と「事務的職業」の中分類に集中している。また、「専門的職業」の一部の中分類にもみられる。P 機能を特徴とする仕事は広い職業分野にみられる。大分類「専門的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」の中分類に集中的に表れるだけでなく、一部の中分類であるが、大分類「研究者、技術者」、「事務的職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」にもみられる。T 機能を特徴とする仕事は、D 機能の仕事と同様に特定の職業分野に限定してみられる。その分野とは、大分類「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」である。また、「研究者、技術者」や「サービスの職業」の一部の中分類にも T 機能を特徴とする仕事が見られる。

②大分類

以上の通り中分類レベルの特徴的 DPT は、総じて特定の大分類との結びつきが強い。したがって特徴的 DPT を大分類レベルの枠組みとして設定できることが示唆されたといえよう。

大分類は職業分類の性質を決める重要な項目である。ある特定の性質を大分類レベルの職業に付与する場合、その性質を表す基準を設定して、その基準を適用して大分類レベルの職業を区分することになる。たとえば職務の遂行に必要なスキルの程度や種類にもとづいて大分類を設定しようとするなら、スキルを表す基準を設定して、その基準を適用して大分類の職業を決めることになる。

細分類及び中分類レベルの職業は前述の通り特徴的 DPT によって区分した。その結果を大分類レベルの職業としてとりまとめる方法はふた通り考えられる。ひとつは既存の厚生労働省編職業分類の体系を生かして大分類を設定すること、もうひとつは特徴的 DPT の3つの区分を大分類とすることである。

前者の方法で大・中分類レベルの職業を体系化したものが図表 20 である。大分類と中分類の中間のくくりとして亜大分類を設け、このレベルに特徴的 DPT による区分を導入することになる。したがって中分類以下の項目は特徴的 DPT にもとづいて設定・配置される。この方法の長所は 3 つある。第一に、大分類レベルで既存の厚生労働省編職業分類と一対一の対応がとれる。第二に、中分類は特徴的 DPT によって区分されているため職業間の類似性が明確である。第三に、細分類は DPT パターンにもとづいて配列されるため職業間の類似性と差異が明瞭である。しかし、この分類体系では、大分類が特徴的 DPT で区分されていないため、たとえば D 機能を特徴とする職業を探す場合、各大分類の中の D 機能職業をひとつひとつ確認しなければならないなどの不便な点もある。

後者の方法では特徴的労働者機能別の区分を大分類に設定することになる（図表 21）。大分類には、D、P、T のそれぞれの機能を特徴とする職業が設定され、厚生労働省編職

業分類の大分類の職業は重大分類に格下げされる。大分類レベルを特徴的労働者機能別の項目にすることによって、分類体系は上位階層から下位階層に至るまですべての職業が3種類のいずれかの特徴的DPTで貫かれることになる。

前者の方法では大分類レベルの職業のもとに3種類の特徴的労働者機能別の項目を並列的に設定しなければならなかったが、後者の方法では大分類の下位に設定される重大分類、中分類、細分類の職業はすべて同一の特徴的DPTを共有することになる。したがって労働者機能を職務の類似性の指標と考えると、後者の分類体系のほうが職業間の類似性を把握しやすい構造になる。

4. 小括

調査回答者が現在行っている仕事の中で最も長い時間従事している仕事を対象にして仕事との関わりに関するDPT情報を収集した。回答結果から以下の点が明らかになった。

- ① D、P、Tの各機能における仕事との具体的な関わり方は回答者の学歴、雇用形態、性、年齢階級と密接な関連があることが明確になった。
- ② D、P、Tの各機能の評価において「あてはまるものがない」と回答した者の比率はいずれも選択肢の中で最も高く、調査票の例示内容を改善する必要性などが示唆された。
- ③ DPT評価値のパターンや各職業の特徴的DPTのパターンにはある程度明確な職業の塊を確認することができた。他方、1職業1パターンなどのパターンを構成する職業数が少なく職業の塊を形成するまでに至らないケースなども多くみられた。DPTを用いた職業編成の可能性を検討するためには、今後、更に多くの職業でDPT情報を収集する必要がある。
- ④ 中分類における特徴的DPTの分布は、一部の職業分野で重複しているものの、概して特定の職業分野に集中してみられる。特徴的DPTの分布が偏っているということは、類似した職業が固まっていることを示唆している。また、ひとつの職業分野に複数の特徴的DPTが並立しているケースでは、当該職業分野を構成する職業が必ずしも類似性の高いものだけで構成されているわけではないことを暗示している。その中には他の職業分野との類似性が高い職業も含まれている可能性がある。
- ⑤ 中分類レベルの特徴的DPTは、総じて特定の大分類との結びつきが強い。このことは特徴的DPTを大分類レベルの枠組みとして設定できることを示唆している。今回の調査ではDPT情報を収集できた職業の数が限られていることから、本報告では便宜的に調査の枠組みとして使用した厚生労働省編職業分類を下敷きにして、その上に特徴的DPTにもとづく2つの分類体系案を作成した。